

■平成24年2月分

○平成24年2月期において

D I値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、全9項目中「販売価格」を除いた8項目で悪化を示し、特に「売上高」と「設備操業度」については二桁の大幅なダウンとなった。2月は製造業の落ち込みが顕著であり、鉄工・機械などの輸出関連業種において長引く円高や欧州経済の混乱に加え、中国経済の減速が顕著になったことでこれまで懸念されていた受注の低下が現実化してきたことなどが主な要因と考えられる。非製造業においても、数値的に多少改善したものの、大雪の影響により観光客の減少に繋がったことや温泉旅館で宿泊のキャンセルが発生するなど、プラス要因は見られない状況である。

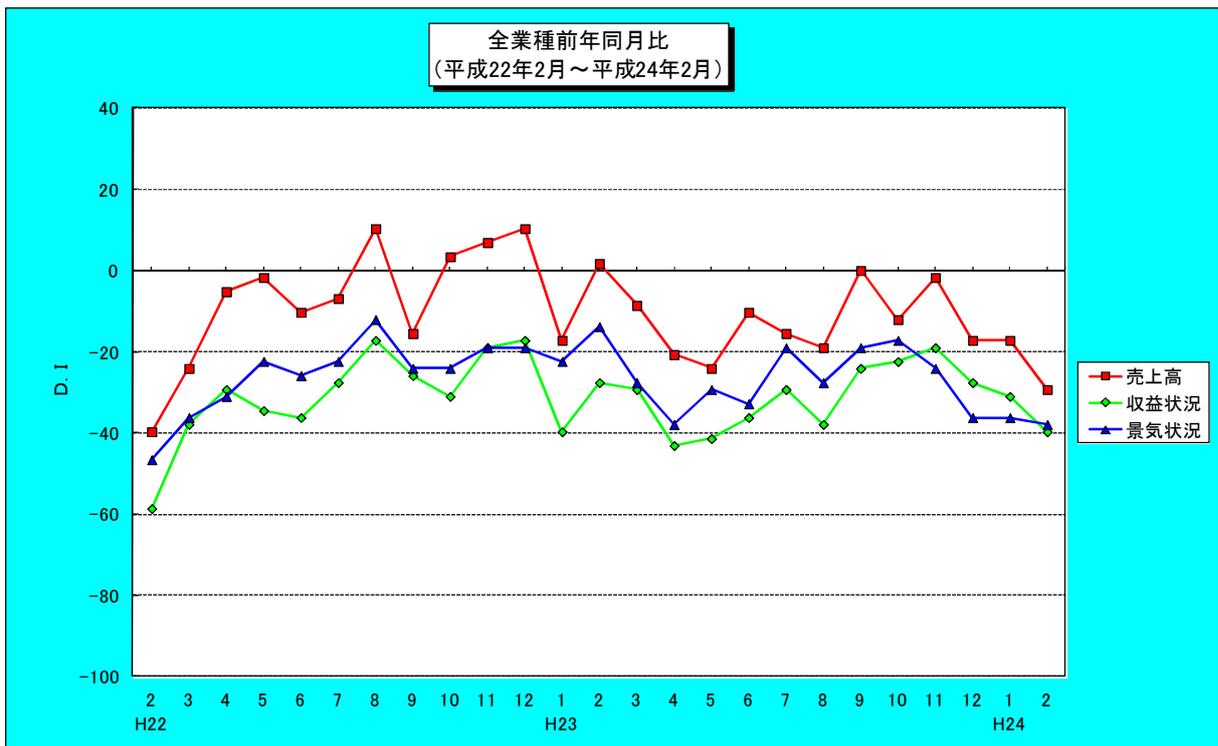
○製造業においては、全体の傾向と同様に、全9項目のうち「販売価格」を除く8項目で悪化が見られ、特に「売上高」は22.5ポイント減少、「設備操業度」は19.3ポイント減少するなど、大幅の悪化となった。これらは、鉄工・機械関連において長引く円高に加え、中国経済の減速による受注の悪化が顕著であるため操業度が減速したことが主な要因と考えられる。また、繊維製造関連においてもこの先の受注に不安を感じているとの声が聞かれる。ただ、米国経済が回復基調となりつつあることや中国で金融緩和の傾向が見られること、大震災の復旧・復興需要の本格化による内需の高まりが期待されていることなどから、今後の動向を注視する必要がある。

なお、生コンクリート製造業やその関連業種においては、北陸新幹線関連などの公共工事により好調を維持出来ている模様である。

○非製造業では、全8項目中3項目（「販売価格」、「雇用人員」、「業界の景況」）で改善が見られ、悪化は1項目に留まった。これらは、自動車整備業においてエコカー補助金や減税の駆け込み需要などにより新車登録台数を伸ばしていることや建設業関連において個人住宅や工場などの工事受注が多かったことなどが要因と考えられる。また、運輸業でも自動車関連部品の荷動きが活発であるとしている。ただ、週末ごとに大雪となったことにより、商店街などで人出が減少したことや温泉旅館で宿泊のキャンセルが発生するなど、大きな影響が発生した模様である。また、消費者の低価格指向が目立った変化が見られないため、この先の販売戦略などで困惑する切実な声が聞かれることである。

○福井県内の原子力発電所がすべて停止したことによる県内企業への影響について、7割強が「影響はない」と回答しており、「今後影響がありそう」は3割弱に留まる。なお、「影響があった」との回答は見られなかった。今後影響がありそうな具体的な内容については、製造業では「操業度が低下する」が多く、「値引き要求に繋がる」との回答も見られた。ただ、ごく一部で「操業度が上昇する」の回答があり、関西電力管内の企業活動の低下による肩代わり生産を期待している側面も見られた。非製造業においては、「売上が下がる」のみの回答であり、具体的な影響というよりも全般的に消費マインドの低下に繋がることを懸念しているようである。今後の電力需給体制の在り方については、「早急な代替エネルギーの確立」が最も多く4割強を占める結果であった。次いで、「わからない、判断出来ない」が3割と多く、電力不足の中で何が正しいのか判断が困難との苦悩が垣間見られる状況と見られる。なお、「原子力発電所の再稼働」を求める声は1割未満と低かった。

◇全業種の前年同月比推移（H22.2～H24.2）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	石川県内の醤油出荷量は、前年同月比で大幅に減少した。消費低迷の傾向が依然として続いている。また、ここにきて原油や主要原材料の価格が高騰しており、先行きが懸念される。
		菓子製造業	例年2月は他の月より暇であるが、今年は雪の日が多かったため例年より悪化している。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	ヨーロッパ経済、中東情勢不安などにより輸出に影響が出ている。発注を見合わせる動きや低価格を要求され、加工費の低下を余技なくされている。為替の変動はデメリットだけでメリット全く反映されず、厳しい採算性が続いている。高機能分野で生産量をなんとか維持してきた商品にも大きな陰りが見られる。福井県内の原発停止による影響について、今後影響がありそうであり、考えられる影響としては、値引き要求に繋がることである。今後の電力の在り方としては、現状と同じく節電要請を受け入れることだと考える。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高、収益状況は前年並みとなっている。景況感に関しては、1月が悪かったが2月は持ち直したため前年並みとなっている。ただ、3月以降に関しては不透明である。個人消費動向については、回復の兆しは感じられない。観光客も少なめである。この時期は雪の多い季節のため、主力品の販売は振るわないため、春の催事における販売に期待したい。福井県内の原発停止による影響について、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、早急に代替エネルギーを確立することだと考える。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	2年度の売上高は、対前年同月比で10%減少となり、昨年の12月中旬以降は売上の低迷傾向が続いている。特に春先に向けての厳しい寒さが我々の業界には一層厳しく伝わってくる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	2月は降雪もあり、販売量は例年並みといった状況である。ただし、資材価格は為替の影響があるため、購買意欲は薄いようである。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	今月は大雪の影響で林道等が使用できず、入荷が減少した。また、例年この時期は木材単価が良くなるが、今年は上がらない。なお、いくら木材が安くても製材や工務店で受注がないため買えない。
	出版印刷製造業	印刷製造業	なかなか景気が良くなる兆しが見えず、苦しい状況が続いている。今後の見通しとしては、予測が立たない状況である。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	2月の県内生コンクリート出荷状況については、前年同月比で104.5%の出荷となった。地区別で見ると、金沢、羽咋・鹿島地区がプラス出荷、南加賀、鶴来・白峰、七尾、能登地区がマイナス出荷となった。なお、官公需は107.0%、民需は100.9%の状況である。福井県内の原発停止による影響について、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、判断出来ない。
		砕石製造業	2月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向け出荷は6.7%増、合材用アスファルト向け出荷は14.0%減となり、全出荷量では4.5%の増加となった。2月は降雪が多く合材用出荷が落ち込んだものの、金沢地区の生コン向け出荷が好調をキープしていることが下支えとなっている。平成23年4月から今月の11か月トータルでも、生コン向け出荷が好調により、全出荷量は9.9%増加となっている。
		粘土かわら製造業	例年1～2月は設備点検を兼ねて一部操業を停止しており、本年も同様であった。3月からは徐々に操業度を高めていく予定である。また、雪と雨など天候不順であったことにより、出荷量が大幅に減少した。3月も天候不順模様であり、売上高の前年並みを確保することは困難である。なお、原油高騰の煽りを受け、急速な燃料値上げがあり、加えて円安傾向により輸入原材料も再値上げとなり、今後業績に大きな影響が出ると考えられる。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上は減少している。震災以降、割れ物である花瓶などの飾り物が敬遠される傾向がある。また、不良在庫商品並びに作家物の高額品を資金化するため、原価割れの販売が見られる。福井県内の原発停止による影響について、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、早急に代替エネルギーを確立することだと考える。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	2年度の操業度は対前年同月比で92.6%、対前月比では103.1%であった。受注量は減少傾向にある。特に小規模企業の落ち込みが見られ、これは地場鋳物納入先メーカーの落ち込みが影響している。なお、諸材料費は高止まりの感がある。福井県内の原発停止による影響について、今後影響がありそうである。今後の電力の在り方としては、早急に代替エネルギーを確立することと原子力発電所の再稼働することだと考える。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理)	売上高については、組合員間に差異が見られるものの総じて著しい低下はない。ただし、収益状況は長引く円高の影響並びに世界経済の減速など諸要因により、以前と比べて収益率が低下しているため苦慮している。震災の復旧、復興に係る内需拡大に期待している。福井県内の原発停止による影響について、今後影響がありそうである。今後の電力の在り方としては、判断出来ない。
		非鉄金属・合金圧延業	先月と同様に、特に変化は見られず厳しい状況に変わりはない。個人消費動向についても、工芸品や金箔の需要が低迷しており、売上も減少している。なお、2月末に東京で開催された「伝統的工芸品展WAZA2012」においても、売上は昨年よりダウンした。福井県内の原発停止による影響について、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、節電要請を受け入れるなど現状を維持していくことである。
		一般機械器具製造業	福井県内の原発停止による影響について、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、判断できない。 一部組合員の中で、繊維機械部品加工が若干減少傾向にあるが、その他は総じて順調である。今年の動向も右肩上がりの状態と思われる。企業によっては協力工場不足から応援願える工場探しが行われている模様。福井県内の原発停止による影響について、今後影響がありそうであり、考えられる影響としては、組合員の操業度低下である。今後の電力の在り方としては、早急に代替エネルギーを確立することだと考える。
	一般機器	機械金属、機械器具の製造	売上高、収益とも若干減少傾向にある。特に繊維機械関連の生産量が減少していることが影響している。福井県内の原発停止による影響について、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、早急に代替エネルギーを確立することだと考える。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
製 造 業	一般機器	プレス、工作機械	工作機械受注総額は前月比16.0%減、前年同月比でも9.6%減と26ヵ月ぶりに減少となった。欧米企業の期末期という季節要因や欧州の債務問題、日本国内、中国、メキシコでの自動車のスポット受注の剥落などを背景とした内外の厳しい受注環境がその背景にあるとみている。内需は前月比21.1%減と2ヵ月連続の減少、前年同月比は11.8%減と26ヵ月ぶりに減少した。国内の設備投資環境は依然として厳しい状況にあり、閉塞感が漂っているように見受けられる。外需については、前月比13.8%減と3ヵ月ぶりに減少、前年同月比でも4.7%減と27ヵ月ぶりに減少となった。中国は春雪で営業日数が少なかったことに加え、先月の自動車スポット受注の反動もあったが、金融引き締めも緩和しつつあり、中国の製造業購買景況指数では昨年より改善の動きが見られるなど、今後は受注の増勢を取り戻せるのではないかと期待している。今後の電力の在り方としては、早急に代替エネルギーを確立することだと考える。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	自動車部品関連は、概ね好調を維持できている状況に変わりはない。エコカー減税の効果であると考えられる。自動車関連を除く、電気機械、チェーン関連、繊維機械においては、ほとんどの企業で売上高が対前年同月比で減少となっている。特に長引く円高やタイ洪水が受注の確保に大きく影響していると思われる。これらの業種では、新たに需給要件が緩和された雇用調整助成金を申請しているところも見られる。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械向け部品加工は前月とほぼ同様でピーク時である昨年4～11月平均の15%減であった。繊維機械の主力市場である中国の輸出先が欧州、アメリカ、日本である。欧州経済の停滞はいつまで続くか見通しは立たないが、アメリカと日本の経済状況については回復の兆しが見えてきており、今後3～4ヵ月はもう少し落ち込みがあるかもしれないが夏頃には回復に向かうものと考えている。工作機械向け部品加工については、前月よりも回復してピーク時の10%減となった。工作機械の受注が着実に回復軌道を進んでいるため、この状態がしばらくつづくものと見ている。福井県内の原発停止による影響については、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、判断できない。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械については、売上が最近の月平均の半分ほどになった。最近細番手指向で海外メーカーでは今のところ対応できないため、日本のメーカーに発注があり忙しい。工作機械は落ちてきている。3～5月の受注も落ちてきている。建設機械は中国向けが悪く、発注レベルでは2～3割落ちている。福井県内の原発停止による影響については、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、早急に代替エネルギーを確立することだと考える。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上、収益とも下げ止まらない状況にある。個人消費動向について、工芸品に関してはまだまだ手控えが続いている。2月の観光客の入り込みも大雪の影響により少なかった。福井県内の原発停止による影響については、今後影響がありそうである。具体的な影響としては、組合員の操業度が下がることである。なお、今後の電力の在り方としては、判断出来ない。
		漆器製造業 (加賀方面)	2月の産地出荷額は対前年同月比でほぼ同レベルであった。ここ4ヵ月間はほぼ昨年並みまたは若干のプラス傾向で推移しており、震災後の落ち込みからようやく脱したものと思われる。春シーズン向けの各種展示会においても来場者数、商談内容とも上向きのイベントが多いため、今後の展開が期待される。また、当組合会館の販売実績は依然として全体的に振るわないものの、平成24年に入ってから高額品が少し動いているため消費マインドが改善傾向にある可能性がある。福井県内の原発停止による影響については、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、早急に代替エネルギーを確立することだと考える。
		プラスチック製品 製造業	2月に入ってから受注量が減り、収益も悪化している。また、新規の仕事が決まらない状況にある。たまに見積依頼があっても東南アジア諸国との比較でなかなか勝てない。要因としては、円高が影響していることと考えられる。福井県内の原発停止による影響については、今後影響がありそうであり、考えられる影響としては、組合員の操業度低下である。今後の電力の在り方としては、早急に代替エネルギーを確立することだと考える。また、電力会社は独占企業であるが、料金の算定方法も変えて欲しいと考える。
	卸 売 業	各種商品卸売業	売上は横ばいであるが、採算は悪化傾向にある。福井県内の原発停止による影響については、今後影響がありそうである。今後の電力の在り方としては、判断出来ない。
		水産物卸売業	2月分の買入高は、対前年同月比で5.3%の減少と、昨年夏頃は回復傾向にあったものの10月以降は少しずつ減少幅が拡大しており、先行きの景況はもろろんのこと、水産業界の経営は一段と厳しさを増すものと考えられる。真の景気回復の政策遂行を切望するのみである。
		一般機械器具卸売業	低位安定である。年度末需要、特に官公庁関連が全く無く、売上の確保が困難である。価格競争は止むことなく進み、メーカー自身も製造を続けることが難しくなりつつある。
事務用品卸売業		年度末需要が若干前倒し傾向にあるため売上は増加したが、収益のアップには繋がらない。特に官庁は入札制度により利益の出ない商いを強いられている状況である。3月は最需期にあたるため、骨折り損のくたびれ掛けにならぬよう知恵を出さなければならぬ。福井県内の原発停止による影響については、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、節電要請を受け入れるなど現状を維持していくことである。	
非 製 造 業	百貨店・総合スーパー	2月の売上高は厳しく、前年同月比で全体で97.3%、ファッション97.1%、服飾・貴金属99.6%、生活雑貨88.5%、食品107.1%、飲食97.2%、サービス87.7%となり、客数は102.1%であった。度重なるバーゲンなどの価格訴求で商材もないこの時期に要する価格訴求での売上作りは不可能である。デフレを理由に価格訴求に売上の基本においてきたが、限界に近いように感じる。消費者は低価格、廉価品から距離をおき始めている感があるため、今後を注意深く見る必要がある。福井県内の原発停止による影響については、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、節電要請を受け入れるなど現状を維持していくことである。	
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	何しろ月中旬までの降雪と平均気温が3～4度ほど低かったことなどにより、冬物晚期セールが思ったほど伸びず、春物の販売が遅れた状況であった。客数も減少し、売上高は対前年同月比の99.5%に留まった。必死にやり繰りする企業経営、明日は我が身と消費者は財布の紐を閉ざしている。どの様な状況下でも欲しくなるような品揃えを提案出来ることが重要であるため、何を求めているかを見つけ出すことが課題である。福井県内の原発停止による影響については、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、節電要請を受け入れるなど現状を維持していくことである。	
	水産物小売業	2月に入っても商売の活気が見られず、正月明けと相まって消費意欲が低いと思われ、小売店、スーパーともに仕入業務が停滞している。魚介類の入荷も天候が荒天したことにより出漁見合わせするなど、乱高下気味である。カニだけは入荷量が少ないが、時期的には高値で推移した。	
	青果物小売業	寒波の影響により、青果物の入荷が少なく高値となっている。福井県内の原発停止による影響については、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、早急に代替エネルギーを確立することである。ただ、原発について停止していても危険性が同じであれば再稼働させても良いのではと考えられる。	
	米穀類小売業	売上高、収益とも減少している。商店街は人出が少なく、閑散としている。不景気と騒ぎすぎているように思われる。また、業務用販売の減少で飲食関係が軒並み暇である。一般家庭の消費も下降線であり、年々売上の減少が見られる。消費傾向も相変わらず低価格志向である。福井県内の原発停止による影響については、今後影響がありそうであり、考えられる影響としては、組合員の売上が低下することである。今後の電力の在り方としては、早急に代替エネルギーを確立することだと考える。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類総分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	機械器具小売業	平成24年2月の地域店の売上高は、対前年同月比で75%であった。ダウンの要因はカラーテレビ台数の伸びが相変わらず不調で30%と大きく減少したことが一番の要因である。その他は、主力製品の冷蔵庫の伸びが105%と回復基調が出て来たが、エアコンが80%と不調で、カラーテレビのダウンをカバーするには至っていない。なお、太陽光発電システム、LED電球、オール電化、家庭用蓄電器などは提案しているものの、カラーテレビを補足できる商材になっていない。福井県内の原発停止による影響について、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、早急に代替エネルギーを確立することである。
		燃料小売業	消費節約ムードにより需要は停滞している。また、降雪も多く需要は減少している。洗車などの油以外の収益も低迷している。なお、原油価格上昇や円安で仕入価格が上昇するも価格転嫁が遅れ気味で収益を圧迫することになる。福井県内の原発停止による影響について、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、判断できない。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	観光業界において2月はオフシーズンであるものの、前年より入り込みが少なかった。なお、2月は土日ごとに大雪となった。福井県内の原発停止による影響について、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、早急に代替エネルギーを確立することである。
	商店街	近江町商店街	雪のため、月初めは買い物客の減少が甚だしかったが、雪と食を求める観光客が多かった。ただ、購買に繋がっていない。福井県内の原発停止による影響について、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、節電要請を受け入れるなど現状を維持していくことである。
		片町商店街	商店街は、フードピアなどイベントが行われた時は賑わいが見られるものの、普段は静かである。週末毎に雪が降ったことも人出に影響したようである。福井県内の原発停止による影響について、特に影響は見られない。
		堅町商店街	大雪の影響で春物商品の動きが鈍かった。福井県内の原発停止による影響について、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、判断出来ない。
		輪島市商店街	売上高は対前年同月比の94.7%であった。2月は例年になく大雪により、高齢のお客様が多い路面店では来客数が極端に減少し苦戦している。また、先行き不安により消費に対する財布の紐が固くなっている。そのため、廃業する店も出て来て組合員の脱退が見られる。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	依然として観光客、ビジネス宿泊客は少なく厳しい状況にあるが、昨年2月に比べると若干入り込み数は多かった。なお、春の予約は好調である。ただ、円高による外国人観光客の減少や原油の値上げの影響が出ている。福井県内の原発停止による影響について、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、現状と同じく節電要請を受け入れることと考える。
		旅館、ホテル (加賀方面)	先月まではプラス指向で推移していたが、2月に入り需要が減退した。直接的な理由は分からないが、先の景況感に光が差していないことが個人消費を抑えているのではないかと考える。なお、利用料金については下げ止まっており、付加価値のある商品群のラインナップ展開が有効であると考えられる。有給休暇の更なる推進、シルバー層の取り込み、インバウンド客の増加などレベルでの促進をお願いしたい。福井県内の原発停止による影響について、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、原子力発電所を再稼働することである。
			2月の宿泊人員について、温泉地全体では対前年同月比で83.5%、約7,000人と大きな減少となった。前月より更に状況は悪くなっている。大雪によりJRが運行をストップしたことなどにより宿泊キャンセルに大きな影響が出て、業況の悪さに更に追い打ちをかけた結果となった。個人消費動向については、未だお客様の財布の紐は固く旅行消費は鈍っているように思われ、旅館はなかなか集客実績が見込めない状況にある。また、この先の予約も厳しいものがあるが、これからの卒業旅行シーズンに期待したい。福井県内の原発停止による影響について、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、早急に代替エネルギーを確立することである。
		旅館、ホテル (能登方面)	2月の浴客数、売上高ともに対前年同月比85.5%と大きく落ち込んだ。なお、個人消費額は前年並みであった。今月は雪害、景気の低迷などで先月より一段と厳しい状況である。ただ、町並み散策のスイーツめぐりは昨年8月に次いで多くの利用が見られた。来月以降は東日本大震災が発生した影響で昨年より浴客数は増えると思われるが、大きく伸びるとは考えられない。
		自動車整備業	2月期の対前年同月比で見た継続検査実績車両数は、登録車でマイナス2.6%、軽自動車でもマイナス1.0%と繁忙期にもかかわらず異常なほど少ない状況である。この要因としては、新たなエコカー減税に加えエコカー補助金が実施されていることである。一方、新規登録状況での登録車はこの2月期も順調に推移しプラス33.7%、軽自動車もプラス16.4%、合計ではプラス27.4%の推移となった。来月は決算を迎えてこれまで以上に拍車がかかり、エコカー補助金を前面に出しての商戦となるであろう。来年1月31日までの補助金対象である3,000億円予算については、今年の秋口までに終了する勢いである。ただ、需要と供給の面でいえば供給面は遅れており、ハイブリッド車の納車については夏頃と言われている状況である。
	建設業	室内装飾工事業	職人不足の状態が続いており、東日本大震災と取引のある一部の組合員には請負単価が少し改善したところがある。引き続き職人不足の状態が続いており、今後の収益改善に繋がって欲しい。良いところは15%程度の単価改善があった模様であるが、長続きするかは不明。福井県内の原発停止による影響について、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、判断できない。
		板金工事業	工事受注量は順調に維持できている。人出が足りない企業も出ており、組合員間で調整しながら工事に当たっている。そのため、優良な人材がいれば確保したいとするところも始めている。ただ、業界全体として景況は上向しているが、企業間の受注量の格差も大きくなっている。
		管工事業	給水工事の受付件数は、前年同月比で15%の減少であり、またガス管受付件数も15%の落ち込みとなった。早期の内需拡大と受注環境が良くなることを期待する。福井県内の原発停止による影響について、特に影響は見られない。今後の電力の在り方としては、判断できない。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油価格は当初は3円程度の値上げであったが、週が明けて大幅値上げとなり今後も値上げが続きそうであるため、経営が厳しくなるものと思われる。高速道路全体の利用額の状況は、対前月比96%であった。内訳としては、中日本高速道路が97%、阪神高速は105.3%、首都高速は97%であった。今年1月から阪神、首都高速道路の料金体制作が距離制に見直されたが、当組合の利用形態では阪神高速道路は10%程度の実質値上げになった印象を受ける。
		一般貨物自動車運送業②	2月度の売上高は、前月比で約14%増加、前年同月比で約6%増加となった。機械や車関係において好調な荷動きが見られた模様である。また、その他は目立った動きが見られなかったものの、帰りの荷動きが幾分か上がったように思われる。大雪による影響は余り見られなかったが、原油高騰に伴う軽油の値上がりが大きく収益を圧迫している。来年度の見通しとしては、遅い復興復旧もそろそろ運送業界にも影響してくると思われる、貨物が増加しても車両やドライバーが不足すると考えられる。また、売上が増加しても、運賃単価の上昇が見込めず、軽油高騰による収益状況が思わしくないため、業界の景況好転は容易ではないと考える。福井県内の原発停止による影響について、今後影響がありそうである。今後の電力の在り方としては、早急に代替エネルギーを確立することである。